



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社TBグループ
コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 信岡 孝一

TEL 03-5684-2321

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,347	3.1	261		243		245	
2022年3月期	2,421	1.4	280		204		217	

(注) 包括利益 2023年3月期 245百万円 (%) 2022年3月期 217百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	22.94		28.8	15.0	11.2
2022年3月期	21.85		26.4	12.8	11.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 4百万円 2022年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,676	906	53.8	70.78
2022年3月期	1,560	807	51.2	77.56

(参考) 自己資本 2023年3月期 902百万円 2022年3月期 799百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	299	26	370	483
2022年3月期	291	11	342	436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				0.00	0.00			
2023年3月期				0.00	0.00			
2024年3月期(予想)				0.00	0.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	32.1	30		30		20		1.46

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	13,065,642 株	2022年3月期	10,518,042 株
期末自己株式数	2023年3月期	318,365 株	2022年3月期	211,985 株
期中平均株式数	2023年3月期	10,690,765 株	2022年3月期	9,930,919 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,310	6.6	161		154		267	
2022年3月期	1,402	8.7	164		126		139	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	24.55	
2022年3月期	13.91	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,503	1,050	69.8	80.37
2022年3月期	1,430	958	66.6	90.78

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,048百万円 2022年3月期 953百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界情勢は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、新型コロナウイルスのオミクロン株による世界的パンデミックの継続を受けて、世界資源及びエネルギーコストの高騰、農作物不足及び価格高騰の影響が欧米諸国の異常なインフレを招き、景気動向は下降しました。また、米中2大国の経済摩擦、中国政府におけるゼロコロナ政策の影響を受け、中国本土経済は低迷し、さらに半導体関連の供給寸断もあり、世界経済は概して下降局面にて推移いたしました。

日本経済動向も世界経済動向の影響等を強く受け円安相場となり、輸入商材、食品の価格高騰並びに半導体関連部品の供給寸断及びコスト高の影響を強く受け、景気動向は下降局面が継続いたしましたが、2023年に入りコロナ禍対応策が世界的に緩和され、景気動向は下げ止まり回復傾向となり始めました。

このような情勢下、当社グループは2023年1月における第三者割当増資による新株式の発行2億99百万円及び新株予約権の発行2百万円、3月末までにおける新株予約権の行使による新株式の発行62百万円により、財務体質の強化を図り新規事業の資金を手当ていたしました。新規事業として、従来のハードによる製造・販売のフロー型（売り切り型）から、サービスを同時に提供するストック型の販売体制へのシフトを図り、新たな事業として大型ビジョンによる広告型DOOH（屋外ビジョン）事業、インバウンド関連事業をスタートいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、23億47百万円（前年同期比3.1%減）、営業損失2億61百万円（前年同期は2億80百万円の営業損失、18百万円の改善）、経常損失2億43百万円（前年同期は2億4百万円の経常損失、38百万円の悪化）、親会社株主に帰属する当期純損失は2億45百万円（前年同期は2億17百万円の親会社株主に帰属する当期純損失、28百万円の悪化）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[LED&ECO事業]

中小料飲食店を主な販売対象とする中小型LEDサイネージは、新型コロナウイルス感染症の影響や、半導体等の原材料不足、輸送費用高騰、急激な円安によるコスト高騰等により総じて厳しい事業環境となりました。期後半はネットワーク性能の強化を図った新機種「SuperBRID」及び主力フルカラー映像機種スーパーエコリアが売上げに貢献いたしました。また、特注大型ビジョンは、国立競技施設、警察署・消防署に続き東京渋谷の地下案件の導入により売上に貢献しました。また、広告型DOOH事業では、中野ブロードウェイへの導入が完了し幅広い広告主から入稿が始まり第3四半期以降は回復の傾向が出てまいりました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は、14億28百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント損失は、61百万円（前年同期は46百万円のセグメント損失、14百万円の悪化）となりました。

[SA機器事業]

電子レジスター及びPOS事業は、半導体・原材料不足の影響を受け、供給の滞りが発生いたしました。急激な円安によるコスト高騰の影響もありましたが、大口のOEM供給や流通大手チェーンへのセルフレジ「CashLive」などの導入により業績は横ばいとなりました。

中小料飲食店を主な販売対象とする電子レジスターは、市況低迷により減収となりました。法人部門は、主要SI（システムインテグレーター）への販売や、大手精密機器メーカーへのOEM供給が加速した事により事業全体を下支えいたしました。

連結子会社の株式会社スマートヘルスネットは、株式会社JT Bとの基本契約を締結し医療ツーリズム事業及び外貨両替事業を本格化いたしました。当期においては業績寄与には至りませんでした。

その結果、SA機器事業の売上高は、9億8百万円（前年同期比0.7%減）となりました。セグメント損失は、2億円（前年同期は2億33百万円のセグメント損失、33百万円の改善）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加して16億76百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加45百万円、原材料及び貯蔵品の増加83百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億34百万円増加し12億53百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却等による減少17百万円等により前連結会計年度末に比べ18百万円減少し4億22百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加して7億70百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少12百万円、前受金増加等による流動負債その他の増加30百万円等により前連結会計年度末に比べ7百万円増加し4億1百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ9百万円増加し3億68百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ99百万円増加して9億6百万円となりました。これは主に、第三者割当及び新株予約権の行使による新株式の発行に伴う資本金の増加1億81百万円、資本剰余金の増加1億81百万円によるものと、親会社株主に帰属する当期純損失による利益剰余金の減少2億45百万円、関連会社の当社株式の保有高の増加等に伴う自己株式の増加14百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ47百万円（11.0%増）増加し、当連結会計年度末には4億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億99百万円（前年同期比7百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失2億37百万円、棚卸資産の増加額69百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26百万円（前年同期比15百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億70百万円（前年同期比27百万円増）となりました。これは主に、第三者割当増資による株式の発行による収入2億96百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入62百万円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

第90期（2023年4月～2024年3月）のグループ経営スローガンは「さぁ行こう！NEXTステージ（ハード+DX）へ」とし、経営形態をチェンジして、従来のハードによる企画・開発・製造・販売のフロー型（売り切り型）から、サービス（役務）を同時に提供するストック型（リカーリング及びサブスクリプション型）の販売体制へとシフトし、安定的な収益が見込める成長戦略を推進いたします。

[LED&ECO事業]

中小料飲食店の動向は首都圏は回復傾向となりましたが、地方経済の回復は中小料飲食店及びサービス業は経営者の高齢化も進み依然として厳しい環境が続く見通しです。新しく取り組み始めたクラウド活用のASP事業、中型及び高精細度のシースルーLEDディスプレイ等を、従来の顧客層とは異なる市場開拓を進め、売り先、売り物、売り方をハード+DXへとシフトしてまいります。これにより、売上構成比は、既存市場及び商品の販売からストック型の収益モデルが主力となるように推進いたします。また、EOLS（EASY ORDER LED SYSTEM）生産を取り入れ顧客ニーズの多様化に対応し、有利性と高品質性を確保した日本製商材での差別化により増収増益を図ります。

[SA機器事業]

電子レジスター及びPOS事業は、ソフトベンダーや大手チェーン店などを担当する法人部門は、大手精密機器メーカーへのOEM供給をしています。キャッシュハイブリッド型セルフレジ「CashHive」をはじめとしたSA機器は、新ブランド「GO!プラットフォーム」に、レジスター、サイネージ等の各種サービスを統合することにより、効果が明確に測れるサービスを提供し、新市場を開拓いたします。新規事業分野では2021年9月に設立した当社100%子会社である株式会社スマートヘルスネットにおいて病院及びホテル向けにAI、IOTによる健診データ、ウェアラブルヘルスケアデータを活かした健康寿命の延伸を目的とした事業を推進いたします。更にアフターコロナで拡大が期待される医療ツーリズムをインバウンド事業の柱と位置づけ大手旅行会社等との事業連携を図り進めてまいります。

このような状況を踏まえ、2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高31億円（前年同期比32.1%増）、営業利益30百万円、経常利益30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において16期連続の営業損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失2億61百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失2億45百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

この主たる要因は、地方経済の低迷による当社グループ主力の既存事業の中小小型LED看板の販売低迷による販売代理店の破綻と、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う訪日外国人旅行者の大幅な減少の影響によるインバウンド関連事業業績の低迷によるものであります。

なお、当該状況を解消または改善するため、当社グループは経営スローガンを「さぁ行こう！NEXTステージ（ハード+DX）へ」とし、ハードウェアセールス主体のフロー型収益モデルから、サービス（役務）を同時に提供するストック型収益モデルへのシフトを図り、更なる市場ニーズと顧客満足度を高めてまいります。

LED&ECO事業は、ネットワーク対応サイネージ、クラウド活用のASP事業、ITシステム企業との共創と協業を進め継続収入が得られる地域密着型デジタル広告事業としてロケーションを開拓し、ネットワークで接続したDOOH事業を開始し本格化いたします。

SA機器事業は、キャッシュハイブリッド型セルフレジ「CashHive」をはじめとしたSA機器は、新ブランド「GO!プラットフォーム」に、レジスター・サイネージ等の各種サービスを統合し、新市場を開拓いたします。新規事業分野の連結子会社スマートヘルスネットは病院及びホテル向けにAI、IoTによる健診データ、ウェアラブルヘルスケアデータを活かした健康寿命の延伸を目的とした事業を推進いたします。更にアフターコロナで拡大が期待される医療ツーリズムをインバウンド事業の柱と位置づけ進めてまいります。

事業資金面について、当連結会計年度末時点における現金及び預金残高は4億85百万円であり、2023年4月においての新株予約権の行使に伴う株式の発行による1億37百万円の追加的な資金手当てもあり、資金繰りに係る問題は生じておりません。また、流動比率も高水準を維持しており当面の事業資金は確保していると判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,119	485,938
受取手形、売掛金及び契約資産	174,295	204,399
商品及び製品	362,616	334,721
原材料及び貯蔵品	103,602	187,156
その他	52,882	56,427
貸倒引当金	△14,292	△14,689
流動資産合計	1,119,222	1,253,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	362,400	362,400
減価償却累計額	△309,591	△317,964
建物及び構築物 (純額)	52,809	44,435
機械装置及び運搬具	18,192	18,305
減価償却累計額	△15,907	△17,206
機械装置及び運搬具 (純額)	2,285	1,099
工具、器具及び備品	344,160	270,794
減価償却累計額	△319,943	△244,400
工具、器具及び備品 (純額)	24,216	26,393
賃貸資産	593,694	558,495
減価償却累計額	△576,134	△551,163
賃貸資産 (純額)	17,560	7,331
土地	34,274	34,274
有形固定資産合計	131,146	113,535
無形固定資産		
その他	13,842	19,897
無形固定資産合計	13,842	19,897
投資その他の資産		
投資有価証券	223,164	212,172
長期貸付金	19,058	16,958
差入保証金	89,924	89,394
長期未収入金	117,468	117,468
その他	57,654	62,354
貸倒引当金	△211,212	△209,112
投資その他の資産合計	296,058	289,237
固定資産合計	441,047	422,670
資産合計	1,560,270	1,676,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,888	110,391
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	13,352	9,449
未払費用	84,118	82,870
未払法人税等	11,445	14,395
未払消費税等	24,156	16,629
賞与引当金	17,374	17,039
その他	21,071	51,098
流動負債合計	394,406	401,874
固定負債		
長期借入金	231,938	249,351
繰延税金負債	155	231
退職給付に係る負債	70,965	75,597
その他	55,635	43,218
固定負債合計	358,694	368,398
負債合計	753,101	770,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,589	988,093
資本剰余金	373,695	555,182
利益剰余金	△334,974	△580,250
自己株式	△44,051	△59,050
株主資本合計	801,259	903,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,924	△1,751
その他の包括利益累計額合計	△1,924	△1,751
新株予約権	5,528	1,899
非支配株主持分	2,306	2,228
純資産合計	807,169	906,351
負債純資産合計	1,560,270	1,676,624

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,421,894	2,347,187
売上原価	1,124,682	1,075,433
売上総利益	1,297,212	1,271,754
販売費及び一般管理費	1,577,621	1,533,590
営業損失(△)	△280,408	△261,835
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	95	95
受取手数料	1,565	918
助成金収入	14,070	7,106
雇用調整助成金	52,545	12,971
貸倒引当金戻入額	14,227	3,563
持分法による投資利益	—	4,201
その他	7,064	3,458
営業外収益合計	89,572	32,323
営業外費用		
支払利息	2,266	3,102
株式交付費	1,945	3,208
支払手数料	2,179	2,039
新株予約権発行費	—	2,918
貸倒引当金繰入額	—	1,859
持分法による投資損失	6,510	—
その他	377	406
営業外費用合計	13,279	13,535
経常損失(△)	△204,115	△243,046
特別利益		
新株予約権戻入益	—	5,528
その他	—	355
特別利益合計	—	5,883
特別損失		
投資有価証券評価損	—	463
その他	0	75
特別損失合計	0	539
税金等調整前当期純損失(△)	△204,115	△237,702
法人税、住民税及び事業税	11,610	7,651
法人税等合計	11,610	7,651
当期純損失(△)	△215,726	△245,353
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,306	△77
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△217,032	△245,275

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△215,726	△245,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,477	173
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△1,477	173
包括利益	△217,203	△245,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△218,509	△245,102
非支配株主に係る包括利益	1,306	△77

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,056,589	1,695,137	△4,889,383	△14,046	848,296
当期変動額					
新株の発行	99,999	99,999			199,999
資本金から剰余金への振替	△3,350,000	3,350,000			—
欠損填補		△4,771,441	4,771,441		—
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△217,032		△217,032
自己株式の取得				△30,004	△30,004
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△3,250,000	△1,321,441	4,554,408	△30,004	△47,037
当期末残高	806,589	373,695	△334,974	△44,051	801,259

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△447	△447	5,528	—	853,378
当期変動額					
新株の発行					199,999
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△217,032
自己株式の取得					△30,004
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,477	△1,477	—	2,306	828
当期変動額合計	△1,477	△1,477	—	2,306	△46,208
当期末残高	△1,924	△1,924	5,528	2,306	807,169

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	806,589	373,695	△334,974	△44,051	801,259
当期変動額					
新株の発行	149,995	149,995			299,991
新株の発行 (新株予約権の行使)	31,508	31,508			63,016
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△245,275		△245,275
自己株式の取得				△14,999	△14,999
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△18			△18
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	181,504	181,486	△245,275	△14,999	102,714
当期末残高	988,093	555,182	△580,250	△59,050	903,974

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△1,924	△1,924	5,528	2,306	807,169
当期変動額					
新株の発行					299,991
新株の発行 (新株予約権の行使)					63,016
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△245,275
自己株式の取得					△14,999
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					△18
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	173	173	△3,628	△77	△3,533
当期変動額合計	173	173	△3,628	△77	99,181
当期末残高	△1,751	△1,751	1,899	2,228	906,351

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△204,115	△237,702
減価償却費	41,890	37,833
のれん償却額	40	—
新株予約権戻入益	—	△5,528
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,926	△1,703
賞与引当金の増減額 (△は減少)	516	△334
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,461	4,631
受取利息及び受取配当金	△100	△104
支払利息	2,266	3,102
為替差損益 (△は益)	△4,342	△3,023
持分法による投資損益 (△は益)	6,510	△4,201
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△355
有形固定資産除却損	13	1,213
棚卸資産除却損	15,486	5,460
棚卸資産評価損	2,135	8,429
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	463
株式交付費	1,945	3,208
新株予約権発行費	—	2,918
売上債権の増減額 (△は増加)	54,508	△20,898
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△41,292	△69,399
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,072	△13,704
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△58,998	△7,526
未払費用の増減額 (△は減少)	△61,974	12,993
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	42,059	△10,221
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△71,634	13,319
その他	950	△4,720
小計	△273,451	△285,847
利息及び配当金の受取額	100	104
利息の支払額	△2,258	△3,102
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,867	△10,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	△291,478	△299,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,900	△1,500
定期預金の払戻による収入	2,400	3,600
有形固定資産の取得による支出	△8,370	△16,910
有形固定資産の売却による収入	52	833
無形固定資産の取得による支出	△8,235	△12,828
無形固定資産の売却による収入	—	1,747
貸付金の回収による収入	3,600	2,100
差入保証金の差入による支出	△162	△217
差入保証金の回収による収入	1,066	324
その他	2,407	△3,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,142	△26,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	160,000	28,062
長期借入金の返済による支出	△13,332	△14,552
株式の発行による収入	198,054	296,783
非支配株主からの払込みによる収入	1,000	—
自己株式の取得による支出	△4	—
割賦債務の返済による支出	△3,201	△1,815
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	62,160
新株予約権の発行による支出	—	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,516	370,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,342	3,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,238	47,919
現金及び現金同等物の期首残高	391,780	436,019
現金及び現金同等物の期末残高	436,019	483,938

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

固定資産の減損等の会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症による影響は、今後一定期間をかけて徐々に回復していくという仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LED&ECO事業」、「SA機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LED&ECO事業」は、デジタルサイネージ・LED表示機・LEDイルミ／ECO事業の企画・販売及び広告事業をしております。

「SA機器事業」は、POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・電子マネー関連機器、ドライブレコーダー、有料放送サービス、カプセル型宿泊施設向け製品、宿泊施設の運営、医療・健康分野関連への商材等の企画・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,497,506	914,569	2,412,076	—	2,412,076
その他の収益 (注) 2	—	—	—	9,818	9,818
外部顧客への売上高	1,497,506	914,569	2,412,076	9,818	2,421,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	16,904	16,904
計	1,497,506	914,569	2,412,076	26,722	2,438,798
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△46,571	△233,999	△280,570	162	△280,408
セグメント資産	630,640	537,258	1,167,898	3,896	1,171,795
その他の項目					
減価償却費	18,788	23,101	41,890	—	41,890
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,041	9,806	21,848	—	21,848

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

3. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,428,991	908,548	2,337,539	—	2,337,539
その他の収益 (注) 2	—	—	—	9,648	9,648
外部顧客への売上高	1,428,991	908,548	2,337,539	9,648	2,347,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	16,691	16,691
計	1,428,991	908,548	2,337,539	26,340	2,363,879
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△61,059	△200,972	△262,032	197	△261,835
セグメント資産	723,378	529,724	1,253,102	3,882	1,256,985
その他の項目					
減価償却費	18,723	19,110	37,833	—	37,833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,311	14,133	29,444	—	29,444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

3. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,412,076	2,337,539
「その他」の区分の売上高	26,722	26,340
セグメント間取引消去	△16,904	△16,691
連結財務諸表の売上高	2,421,894	2,347,187

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△280,570	△262,032
「その他」の区分の利益	162	197
連結財務諸表の営業損失 (△)	△280,408	△261,835

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,167,898	1,253,102
「その他」の区分の資産	3,896	3,882
全社資産 (注)	388,475	419,639
連結財務諸表の資産合計	1,560,270	1,676,624

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	41,890	37,833	—	—	—	—	41,890	37,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,848	29,444	—	—	—	—	21,848	29,444

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	77.56円	70.78円
1株当たり当期純損失(△)	△21.85円	△22.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△217,032	△245,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△217,032	△245,275
期中平均株式数(千株)	9,930	10,690
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2019年10月4日開催の取締役会 決議による第1回新株予約権 新株予約権の数 11,941個 (普通株式1,194,100株)	2023年1月6日開催の取締役会 決議による第2回新株予約権 新株予約権の数 9,313個 (普通株式 931,300株)

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当連結会計年度末後、当社が2023年1月23日に発行した第2回新株予約権の権利行使が行われております。なお、2023年4月12日をもって全ての新株予約権の権利行使が完了しております。

2023年4月1日から2023年4月12日までの当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

- | | |
|--------------------|---------------|
| (1) 行使された新株予約権の個数 | 9,313個 |
| (2) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 931,300株 |
| (3) 資本金増加額 | 69,866千円 |
| (4) 資本準備金増加額 | 69,866千円 |

以上により、2023年4月12日現在の発行済株式総数は13,996,942株、資本金は1,057,959千円、資本剰余金は625,048千円となっております。